

U.S. Indicators

米国 コア小売が大幅加速しクリスマス商戦の堅調を示す(15年11月小売売上高)

発表日：2015年12月11日(金)

～個人消費は10-12月期に前期比年率+2%半ばと堅調さを維持する見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治

03-5221-5001

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		
		除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン	
15/06	▲0.0	(+1.8)	+0.4	▲1.1	▲1.6	▲1.0	+0.9	+0.5	▲0.9	+1.2
15/07	+0.8	(+2.6)	+0.6	+1.7	+1.5	+0.9	▲1.3	+0.3	+0.3	▲1.0
15/08	+0.0	(+2.0)	▲0.1	▲0.0	+0.3	▲0.1	+0.5	▲0.1	▲0.1	▲2.2
15/09	▲0.1	(+2.2)	▲0.5	+1.0	+1.4	+1.2	+0.8	▲0.7	▲0.6	▲4.8
15/10	+0.1	(+1.7)	+0.1	+0.0	▲0.3	+0.5	▲0.1	+0.0	▲0.5	▲1.0
15/11	+0.2	(+1.4)	+0.4	▲0.3	▲0.4	▲0.3	+0.6	+0.4	+0.8	▲0.8

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

11月小売・飲食サービス売上高は前月比+0.2%にとどまるも、コア小売売上高は同+0.6%に加速

15年11月の小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.2% (前月同+0.1%) と加速したが、市場予想中央値の同+0.3%を下回った (9、10月合計で0.1%下方修正)。家電、衣料品、食品・飲料、百貨店など一般小売、その他小売が増加に転じたほか、スポーツ用品・本・趣味用品、飲食店が加速した。また、ガソリンスタンドが減少幅を縮小した。一方で、家具、建設資材が減少に転じたほか、自動車・同部品が減少幅を拡大した。薬局、通信販売は鈍化した。

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.4% (前月同+0.1%) と加速し市場予想の同+0.3%を上回ったが、9、10月合計で0.2%下方修正されており、実態は市場予想より弱い。家電、衣料品、食品・飲料、百貨店など一般小売、その他小売が増加に転じたほか、スポーツ用品・本・趣味用品、飲食店が加速した。また、ガソリンスタンドが減少幅を縮小した。一方で、家具、建設資材が減少に転じたほか、薬局、通信販売が鈍化した。

しかし、小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高 (自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高) は、前月比+0.6% (前月同+0.2%) と加速し、クリスマス商戦の堅調さを示した。家電、衣料品、食品・飲料、百貨店など一般小売、その他小売が増加に転じたほか、スポーツ用品・本・趣味用品、飲食店が加速した。

11月の小売・飲食サービス売上高では食品・飲料、飲食店が最大の押し上げ

11月小売売上高の前月比 (+0.22%) の寄与度をみると、マイナス寄与の業態では自動車・同部品が▲0.09%と最大の押し下げ寄与となり、次いでガソリンスタンドが▲0.06%、建設資材が▲0.02%、家具が▲0.01%となった。一方、プラス寄与の業態では、食品・飲料、飲食店がともに+0.09%と最大の押し上げ寄与となった。他では寄与度の

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

大きい順に、百貨店を含む一般小売が+0.08%、通信販売が+0.06%、衣料品が+0.04%、その他小売りが+0.02%、家電が+0.01%、スポーツ用品・本・趣味用品が+0.01%と続いた。なお、薬局は+0.00%となった。

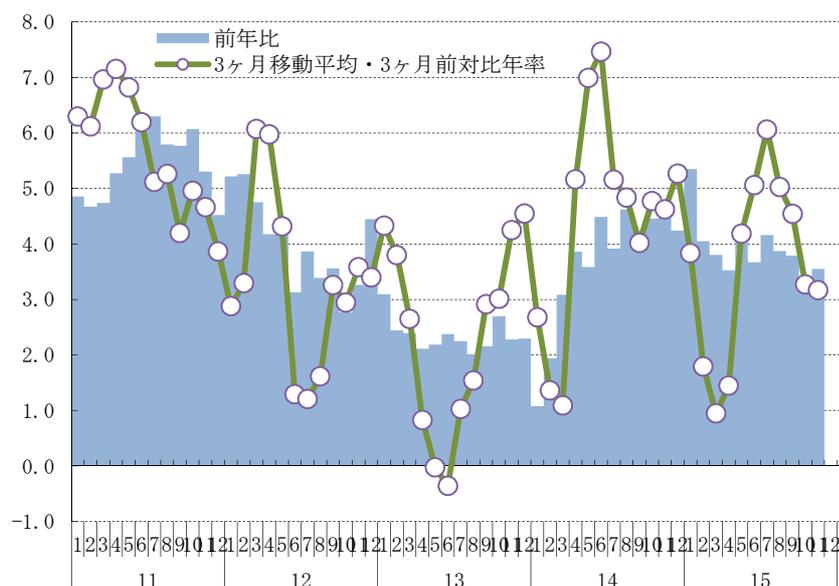
**コア小売売上高は、3
ヵ月移動平均・3ヵ月
前対比年率+3.2%と
堅調維持**

小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）をみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、価格下落に伴うガソリン売上の減少等により▲0.3%（前月+0.7%）と失速した。一方、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建設資材を除く小売・飲食サービス売上高）は、通信販売、飲食店などの高い伸びを背景に+3.2%（前月+3.3%）と堅調さを保った。

10-12月期の個人消費は小幅鈍化も堅調さを維持する見込み

四半期では、10、11月のコア小売（平均）は7-9月期比年率+2.8%と7-9月期の同+4.5%から鈍化している。ただし、雇用・所得の緩やかな拡大、マインドの安定・改善、借入基準の緩和、良好な金融情勢など家計取り巻く環境の改善を背景に、12月も拡大基調を維持するとみられる。また、10-12月期のサービス消費は、医療、住宅関連等の支出の増加によって、安定した拡大ペースを維持しよう。以上より、10-12月期の実質個人消費は、前期比年率+2%台半ばの伸びが予想され、7-9月期同+3.0%から小幅鈍化するものの堅調さを維持する公算が大きい。

(%) (図表) 米国コア小売売上高の推移



(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。